

I 基本的考え方及び方針

1 基本的考え方

人口減少社会・超高齢社会の進展や、市民ニーズの多様化に的確に対応していくためには、市政の各般において、適切な役割分担のもと市民と協力し合いながら、施策を進めていくことが重要です。

このため、市民協働や広域連携をはじめ、生産性の向上や職員の働き方改革、長期的視点に立った健全な行財政運営に努め、効率的で質の高い市政の実現をめざします。

〔第6次行政改革から引き続き取り組むべき課題〕

- ① 地域コミュニティ活性化推進計画の着実な実践
- ② 善隣館^{※1}活動の活性化による地域支え合い
- ③ ボランティア活動の活性化と新たな担い手の育成
- ④ 広域連携の推進
- ⑤ 広報機能の更なる強化
- ⑥ 事務事業の生産性の向上
- ⑦ 働き方改革の推進
- ⑧ 民間活力の導入
- ⑨ 外郭団体改革の推進
- ⑩ 長期的視点に立った行財政運営
- ⑪ 自主財源の確保
- ⑫ 行政評価制度の見直し
- ⑬ 施設の保有量や更新計画の最適化
- ⑭ 公営企業等の今後のあり方の検討

〔市政を取り巻く情勢の変化〕

① 社会経済情勢の変化

- ・ 国、地方の借金が 1,100 兆円に
- ・ 人口減少社会、超高齢社会の到来（関連資料図 1）
- ・ 地球温暖化
- ・ 企業収益・雇用情勢の改善と人材不足の深刻化
- ・ 第 4 次産業革命^{※2}
- ・ 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催

② 市民意識の変化

- ・ 市政への関心の高まり
- ・ 地域住民相互のつながりの希薄化（関連資料図 2）

③ 行財政環境の変化

- ・ 社会保障関係費の増大（関連資料図 3）
- ・ 公共施設の老朽化の進行（関連資料図 4）
- ・ 市民ニーズの多様化
- ・ 業務の高度化、専門化

2 基本方針

（1）市民協働と広域連携の推進

少子高齢化の進展や価値観の多様化に伴い、地域活動に参加する住民が減少し、相互のつながりの希薄化が危惧される中で、市民ニーズの多様化・高度化に的確に対応していくため、基盤となる地域コミュニティの充実を図ることにより、市民協働による効果的な市政の実現をめざします。

また、人口減少社会・超高齢社会の到来が、経済規模の縮小や行政サービス水準の低下を招くことが懸念されることから、まちの活力と質の高い行政サービスの維持向上をめざし、さまざまな分野で広域連携を推進します。

(2) 生産性の向上と職員の働き方改革

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少は、自治体運営にも影響を及ぼし、今後、人的資源の制約が想定される中、限られた職員で必要とされる行政サービスを持続的かつ効果的に提供していくためには、AI（人工知能）^{※3}やIoT（モノのインターネット）^{※4}など第4次産業革命に対応し、行政の生産性を高めることが必要です。

このため、金沢市ICT^{※5}活用推進計画に基づき、業務の効率化にとどまらないICTやデータの活用を効率的かつ計画的に推進するとともに、職員の働き方改革を推進し生産性の向上を図ります。

また、効率的かつ機動的な組織機構を構築するとともに、民間活力の導入や外郭団体改革を推進し、経営感覚を生かした事業運営と質の高い行政サービスを提供します。

(3) 長期的視点に立った健全な行財政運営

地方財政を取り巻く環境が大きく変化し、高齢化の急速な進展に伴う社会保障関係費や老朽化が進む公共施設の再整備等に巨額の財政需要が見込まれる中、持続可能な市政運営を実現していくためには、これまで以上に将来への予見性を高め、計画的かつ安定的に行財政運営を行うことが求められます。

このため、長期財政フレームを踏まえた中期財政計画の実践により、将来にわたる財政の健全性を堅持するとともに、新公共施設等総合管理計画に基づき、公共インフラの最適化と計画的な再整備に取り組みます。

また、公営企業においては、経営環境の変化を踏まえ経営改革に取り組みます。